

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 24 回（2009 年 1-3 月期）

2009 年 4 月 23 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238
池田尚子（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-8802
文章：岡本隆（愛媛大学法文学部准教授）

売上高大幅ダウンで、過去最悪

【調査要領】

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| (1)調査期間 | 2009 年 3 月 11 日～3 月 27 日 |
| (2)対象企業 | 愛媛県中小企業家同友会会員企業 |
| (3)調査方法 | 郵送による自計記入 |
| (4)回答企業数 | 調査対象企業数 425 社、回答企業 136 社（回答率 32.0%） |

【経済概況】

100 年に 1 度といわれる不況のもと、依然として経済状況の急速な悪化が続いている。2009 年 3 月の月例経済報告において、政府は基調判断を「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とし、先行きについても「当面、悪化が続くとみられ」としている。また内閣府が発表した 2 月の景気動向指数（速報値）は、景気の現状を示す一致指数が 86.8 と前月から 2.7 ポイント低下し、「悪化を示している」との基調判断を発表した。3 月の日銀短観では、製造業・非製造業ともに、全規模において業況判断 DI が前回調査よりも悪化している。なかでも大企業の製造業の DI がマイナス 58 と過去最悪になったことが事態の深刻さを示している。先行きについては、大企業は製造業・非製造業ともに若干改善すると予測しているが、業況判断の水準自体は非常に低い。特に中堅・中小企業は深刻で、通信および電気・ガスを除くすべての業種で DI が前回調査から悪化している。先行きに関しても製造業および非製造業ともに悪化すると判断している。国内外での供給超過、売上高および経常利益の落ち込み、設備投資計画の減少、在庫の増加、資金繰りと金融機関の貸し出し態度の悪化が現在の状況を示している。他方、米国をはじめとした諸外国において景気対策の政策が行われている。日本でも政府・与党が追加の経済対策を決定したが、景気の下支えに寄与することが期待される。日経平均株価が一時 9000 円台を回復し、米経済が一部で下降ペースが緩やかになったと報告されるなど、プラスの材料も少ないながらも見受けられる。しかし、政府が「急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる」ことが懸念される。加えて世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある」と判断しているように、日本経済は当面厳しい状況が続くと思われる。

さて、県内景気に目を向けてみると、日本銀行松山支店の 3 月の短観によれば、全産業

の業況は前回から 17 ポイント下落のマイナス 32 と大幅に悪化した。製造業は、一般機械、金属製品、繊維の悪化のほか、電気機械の悪化幅の拡大の結果、前回から 23 ポイント下落のマイナス 13 と悪化超に転じることになった。非製造業は、卸売、小売、サービス等で悪化幅が拡大したことから、前回から 12 ポイント下落のマイナス 45 と悪化超が大幅に拡大し過去最悪となった。先行きは、紙・パルプが悪化超に転じる見通しであることをはじめとして、全産業で悪化超幅がさらに拡大する見通しである。

【EDOR 調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況)

今回の調査結果では、業界業況判断(前期比)を除くすべての項目において、前回調査から悪化する結果となった。前年同期比でみると、売上高 DI では-14.1 -32.3 と減少(-18.2)した。さらに採算(経常利益)DIは-16.0 -26.2 と減少(-10.2)、自社業況判断 DI は-25.0 -38.0 と減少(-7.0)、業界業況判断 DI は-71.0 -72.9 と減少(-1.9)という結果となった。採算水準 DI は 20.4 6.8 と大幅に悪化(-13.6)した。これらの DI 値はすべて調査開始以来最も低い値であり、これまでの 6 年間の調査期間のなかで下方に大きくはみ出している。県内中小企業の非常に厳しい状況がうかがえる。次期の見通しについては、売上高および業界業況判断については改善すると見込んでいるが、採算(経常利益)および自社業況判断はさらに悪化するとの見通しをもっており、自社を取り巻く状況が今後も厳しいことを予想している。

前回の調査結果では、愛媛県内の中小企業の景況感を「依然として悪化の動き止まらず」としたが、今回の調査結果では、ほぼすべてにおいて前回調査から悪化している点、これまでの傾向から下方に大きくはみ出している点、採算(経常利益)および採算水準が急速に悪化している点から、県内中小企業の景況感は「過去最悪である」と判断した。

(経営上の問題点)

経営上の問題点については、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「民間需要の停滞」となっている。この 2 つは回答の大きな割合を占めており、主要な経営上の問題点であるといえる。また第 3 位は「取引先の減少」である。他方、前回と同様に「仕入れ単価の上昇」を挙げる企業は大きく減っており、以前の原材料高騰の影響は小さくなっている。採算悪化の理由として「売上数量・客数の減少」と「売上単価・客単価の下落」が上位 2 つを占めている。これらのことから、仕入れ単価の上昇がおさまりコスト面の経営上の問題が一服したにも関わらず、需要の減少が顕著で売り上げが減少し、小さくなったパイを同業者が激しい価格競争で奪い合って利益の減少と採算の悪化につながっている現状が推測される。

経営上の力点については、回答数の多い順に「新規受注の確保」「付加価値の増大」「社員教育」「人件費以外の経費削減」を挙げる企業が多かった。その中でも「新規受注の確保」が大きく増加し、「付加価値の増大」も増えている。逆に「社員教育」と「人件費以外の経費削減」は前回と比べて減っている。これらのことから、売上増と利益増が経営の主要な関心事になっていることがわかる。

(特別調査)

今回は特別調査として、金融面、雇用面からの調査を行った。

「借入金の増減」は、短期・長期の両方において「横ばい」とする企業の割合が多かった。「借入難度」は、短期・長期とも不変と答える企業の割合が多かったが、短期の借入難度のDIは-4.6であるのに対し長期的のDIは-14.7と短期資金の借入難度の方が比較的困難という結果になった。「借入金利」は短期・長期とも横ばいと答える企業が多かったが、全般的には長期・短期とも低下傾向にある(短期DI:-16.7、長期DI:-20.9)。金融上の問題については「特になし」と答える企業の割合が最も多く、次いで「与信管理が厳しくなった」と答える企業が多かった。資金繰りDIは前回調査の-27.0から-32.1とやや窮屈な状況になる傾向が見受けられる。

従業員については、正規社員の不足感が若干ある(DI:-3.4)ものの、パート・アルバイト数がやや減少している(DI:-3.1)。また所定外労働時間が減少している(DI:-7.9)。全国的には「派遣切り」と呼ばれる問題が深刻になっているが、愛媛県内の中小企業では、現時点においてそこまでの問題はないものの、今後の動きには注意する必要がある。

倒産・廃業について聞いたところ、過去1年間における取引先企業の倒産・廃業の有無については、「ある」と答えた企業が65社(54.2%)、「ない」と答えた企業が55社(45.8%)となった。倒産・廃業した取引先のほとんどは「中小企業」という結果となった(96.9%)。倒産・廃業の影響について、「被害はない」と答えた企業が24社(41.4%)存在する一方、「債権回収が不可能になった」と答えた企業は25社(43.1%)にのぼり、全体の約半数を占める結果となった。倒産・廃業の主たる原因は、「売上不振」が65.0%で、次いで市場縮小16.7%であった。

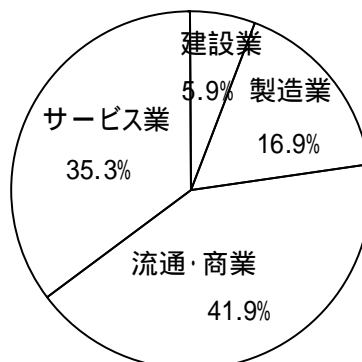
第24回(2009年1-3月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	8	5.9
製造業	23	16.9
流通・商業	57	41.9
サービス業	48	35.3
合計	136	100.0

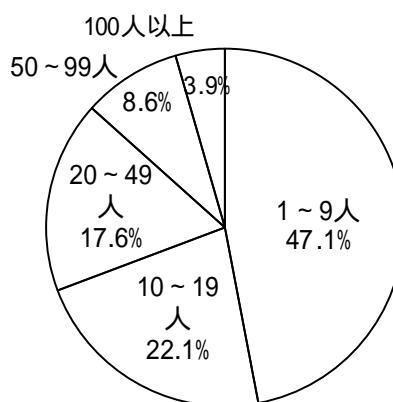
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	64	47.1
10~19人	30	22.1
20~49人	24	17.6
50~99人	12	8.8
100人以上	6	4.4
合計	136	100.0

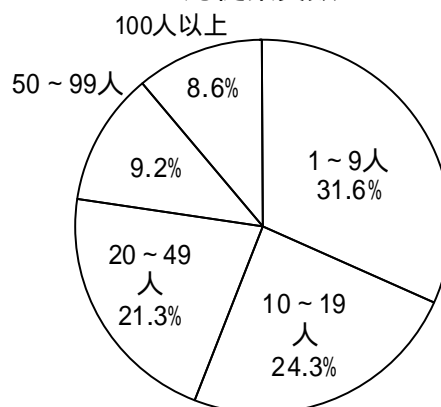
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

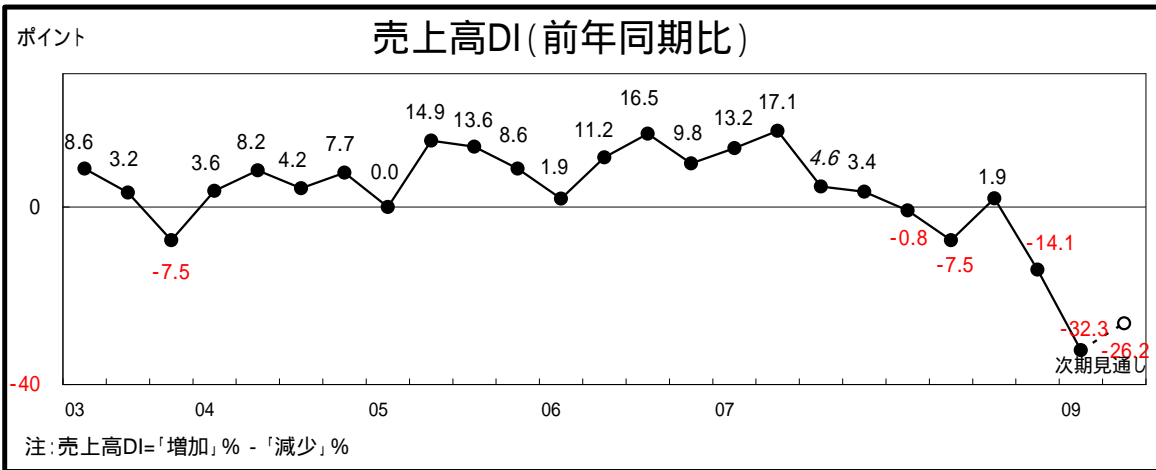
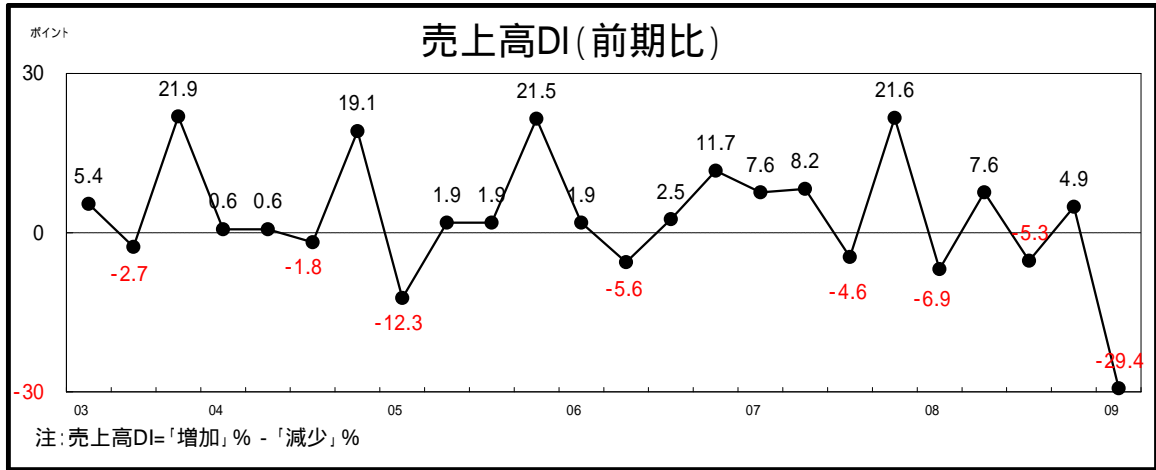
	社	%
1~9人	43	31.6
10~19人	33	24.3
20~49人	29	21.3
50~99人	16	11.8
100人以上	15	11.0
合計	136	100.0

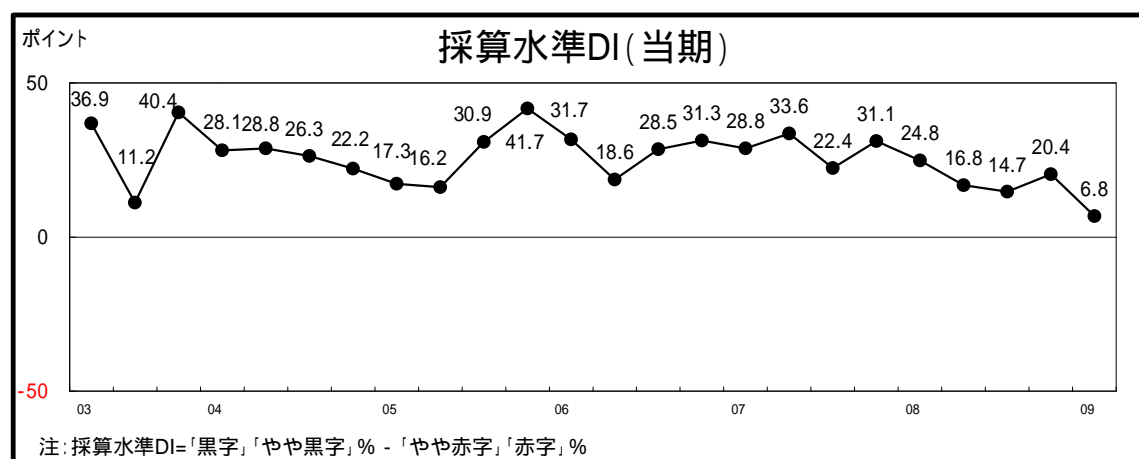
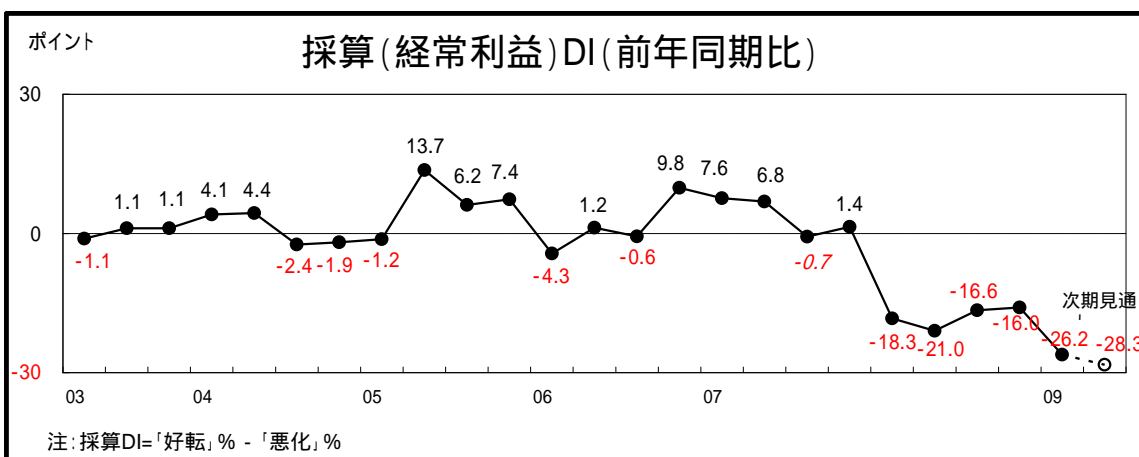
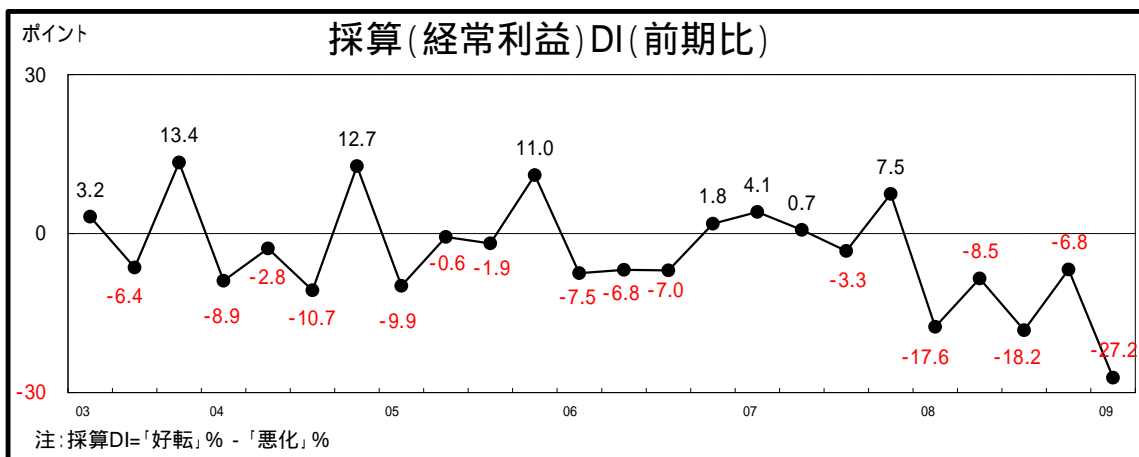
総従業員数

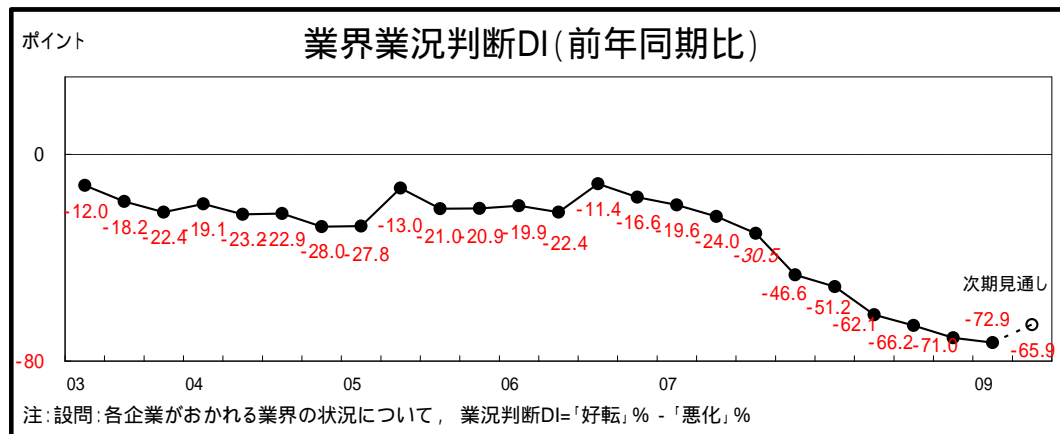
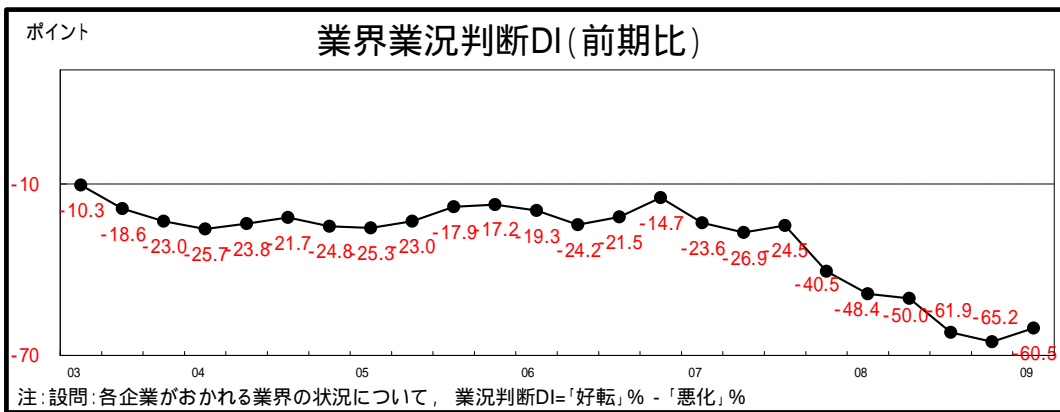
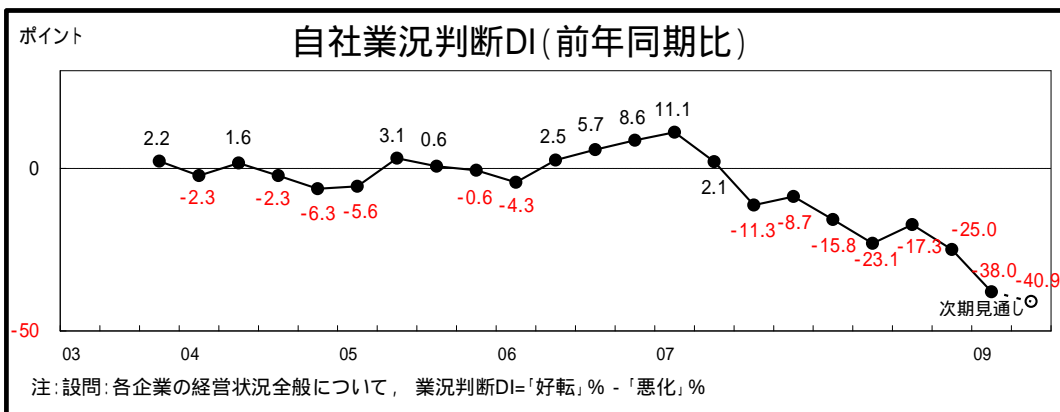
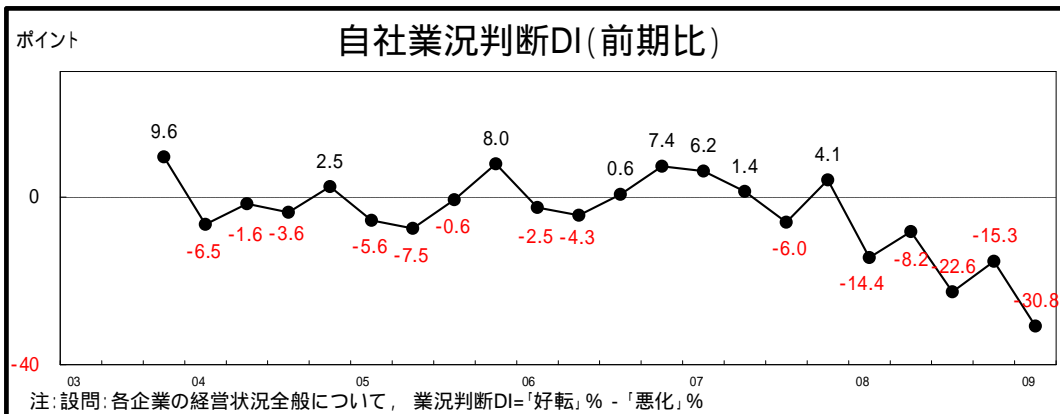


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	25.1
中央値	11
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	48.5
中央値	17

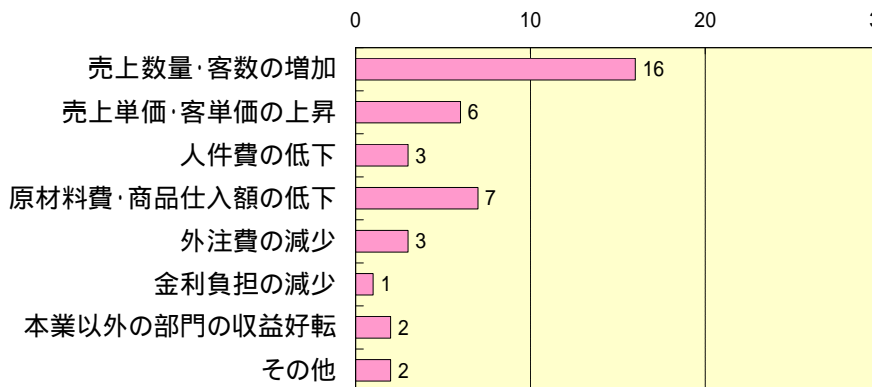






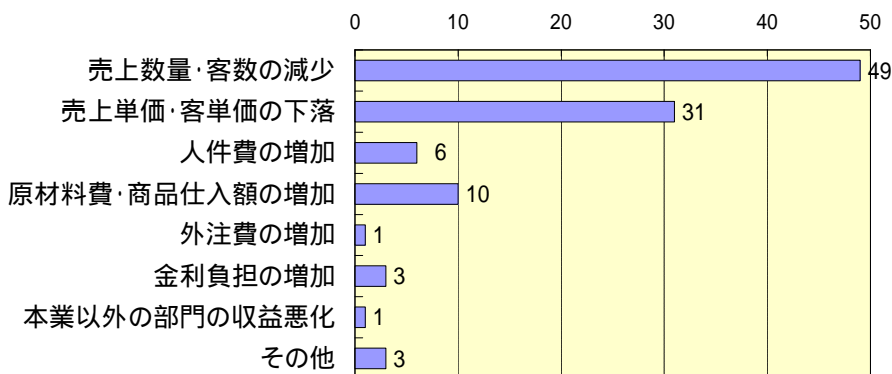
採算好転の理由

回答数

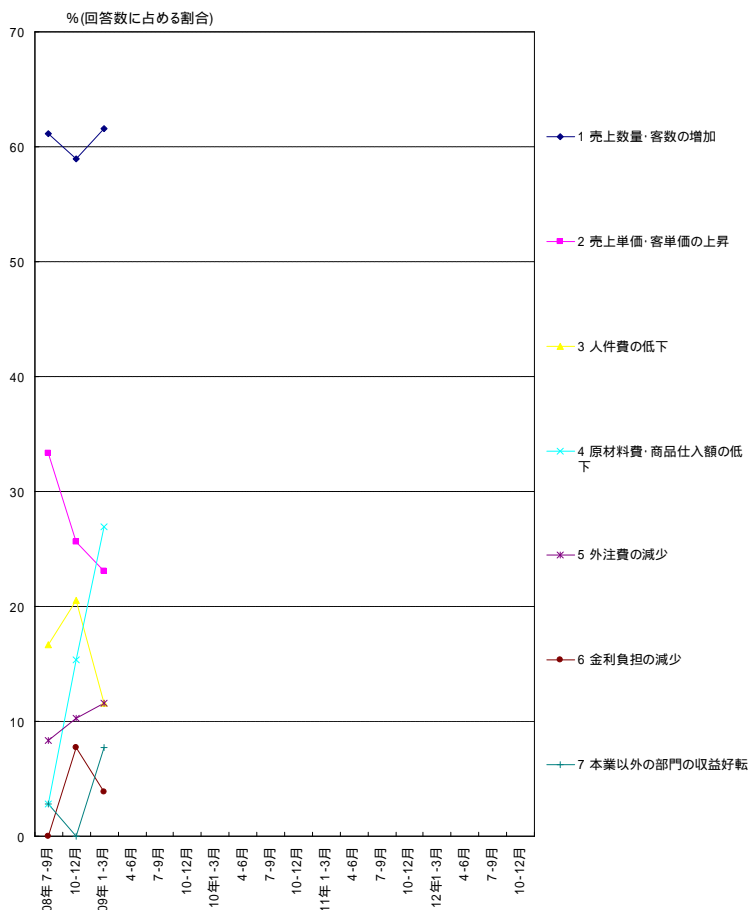


採算悪化の理由

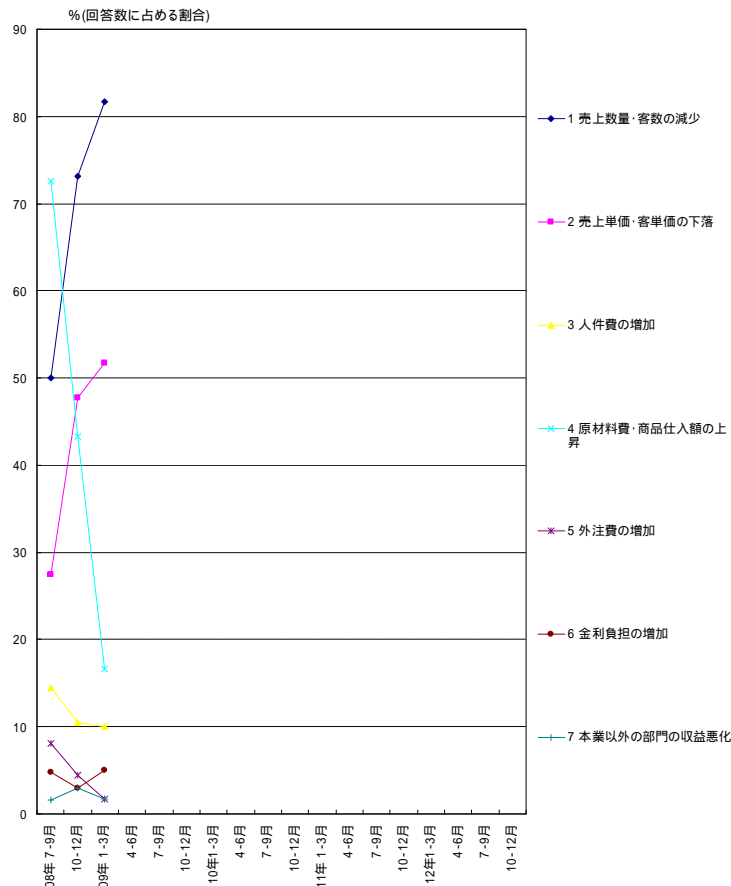
回答数



採算好転の理由の推移 (2008年7-9月 ~)

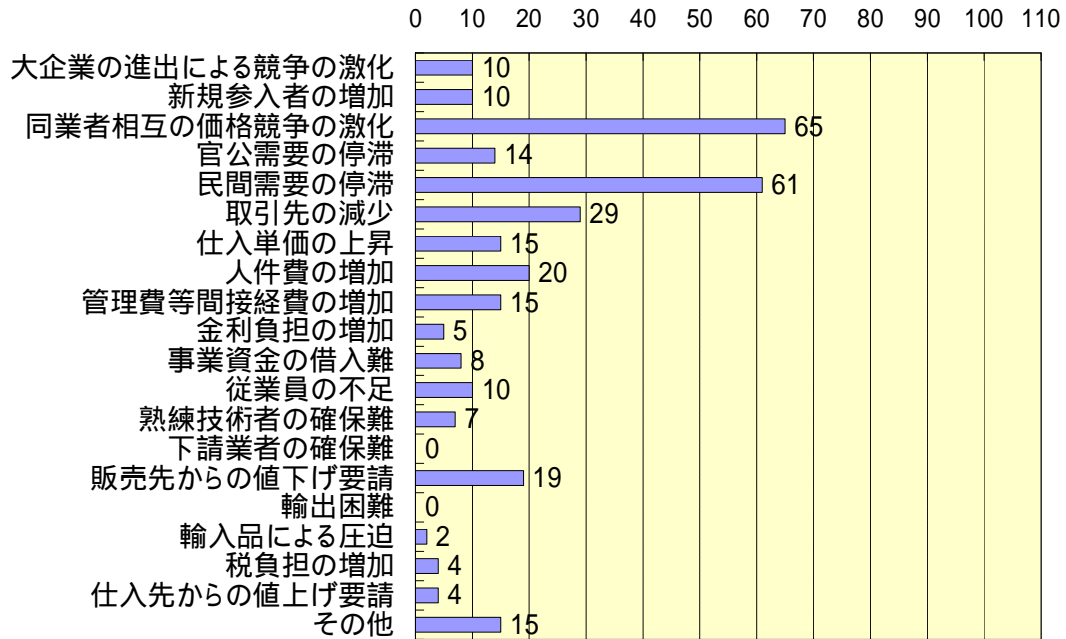


採算悪化の理由の推移 (2008年7-9月 ~)



経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

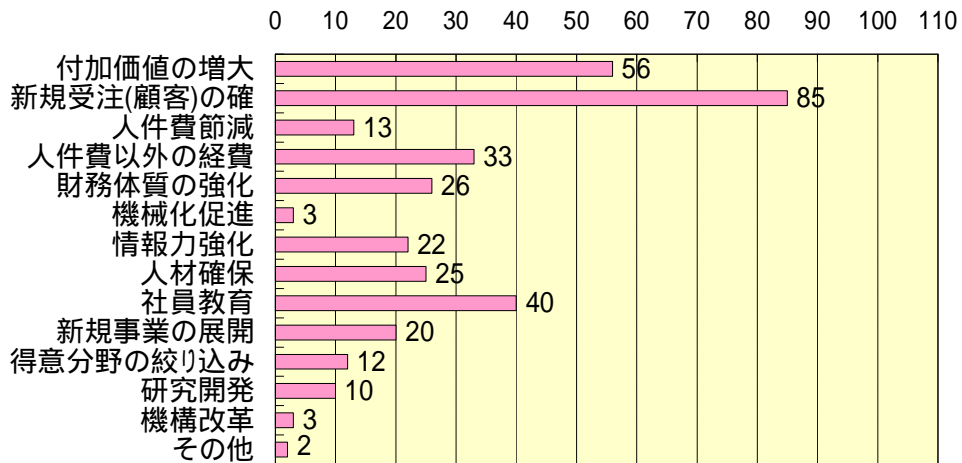
回答数



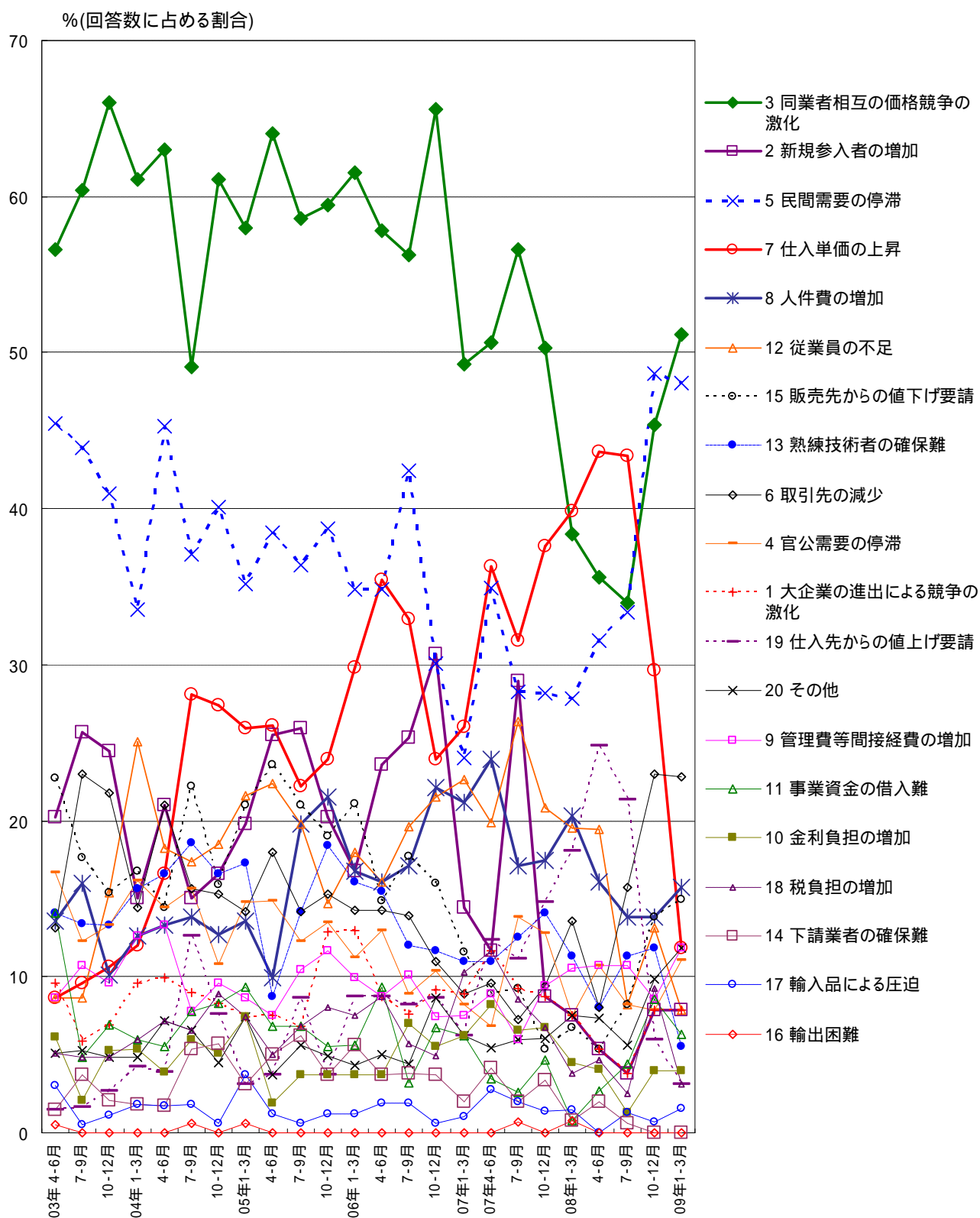
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

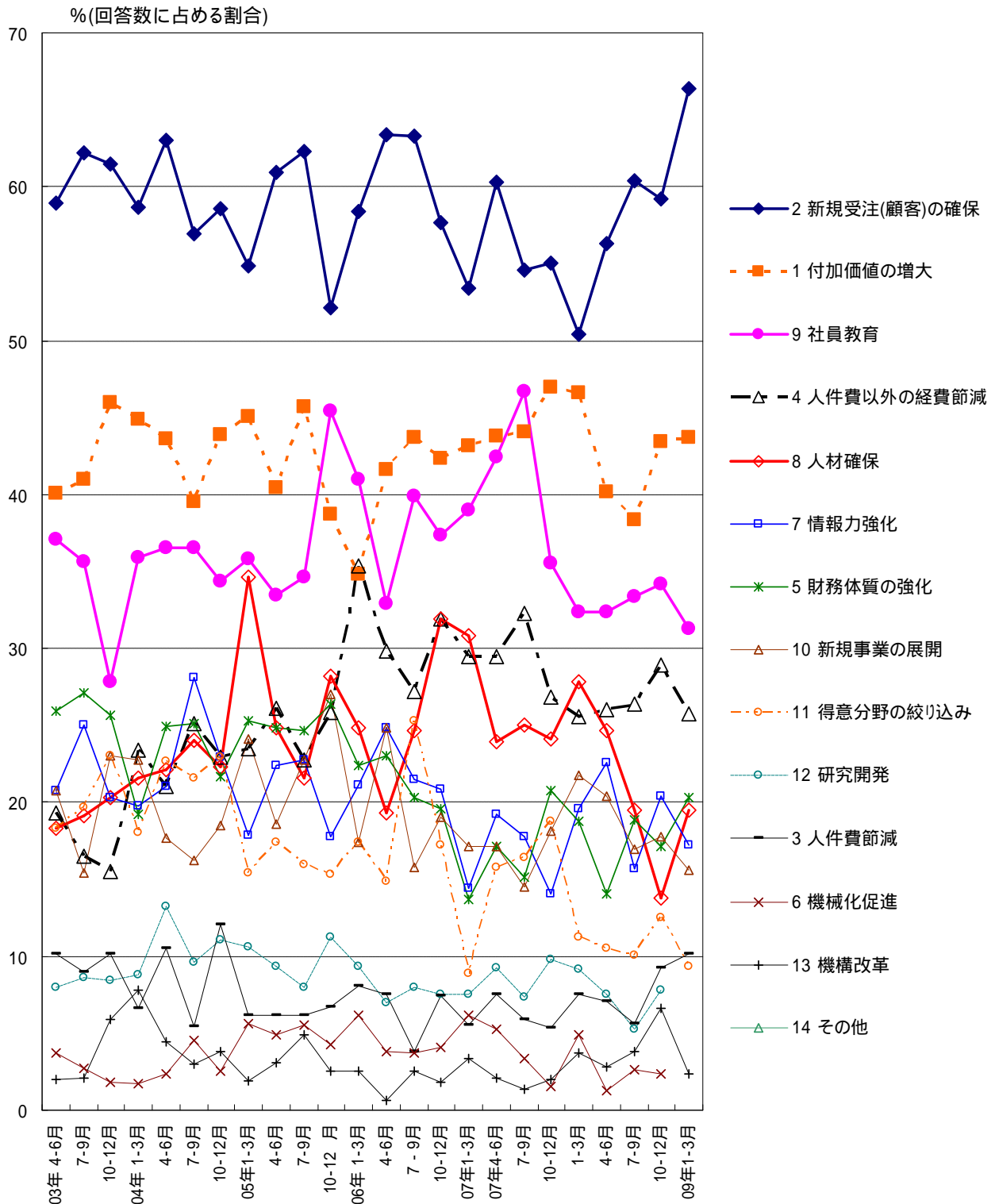
なし



今期における「経営上の問題点」の推移 (2003年4-6月～2009年1-3月)

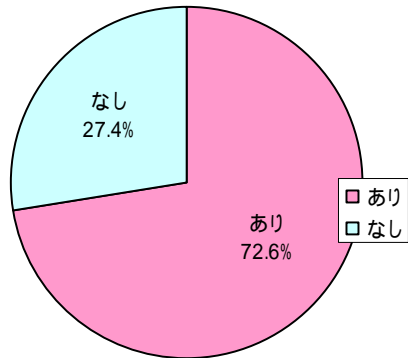


次期に考える「経営上の力点」の推移 (2003年4-6月～2009年1-3月)



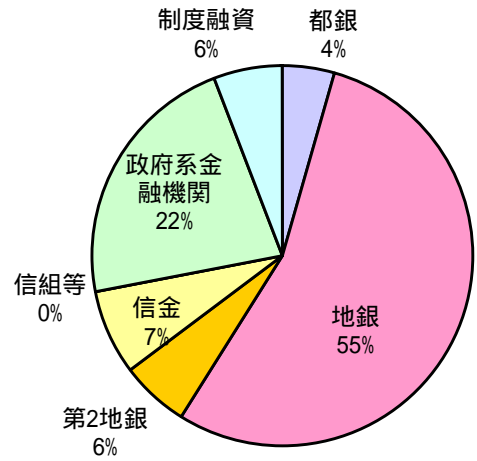
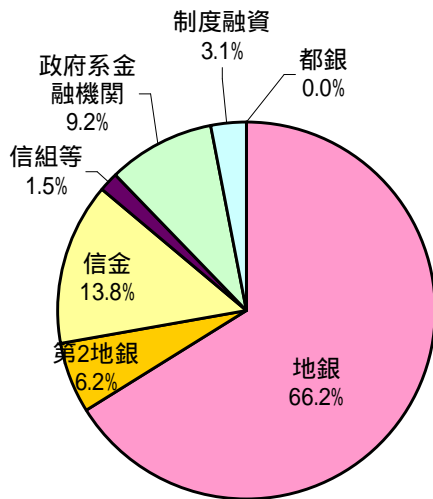
【特別調査】

借入金の有無

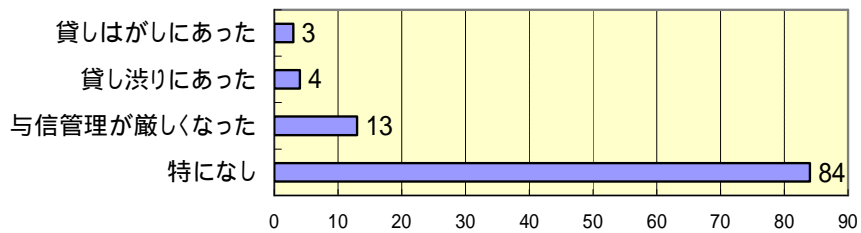


主な借入先(短期)

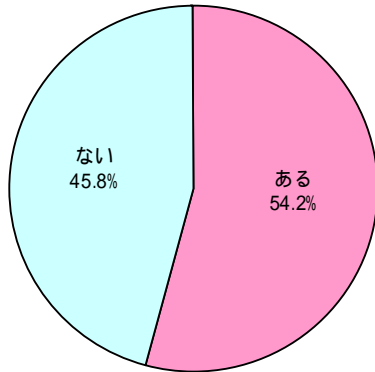
主な借入先(長期)



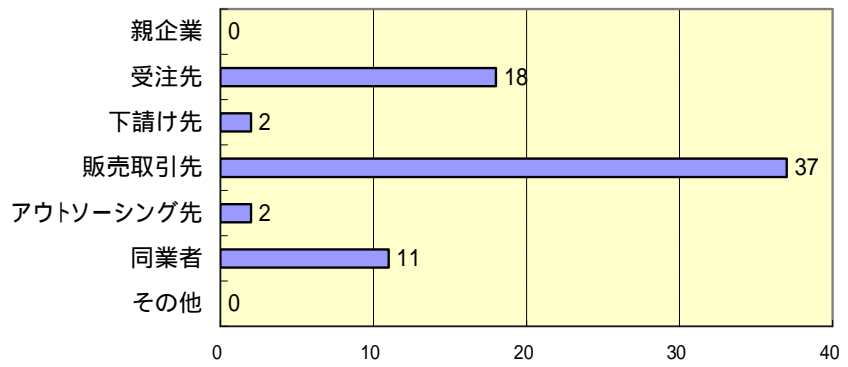
金融上の問題



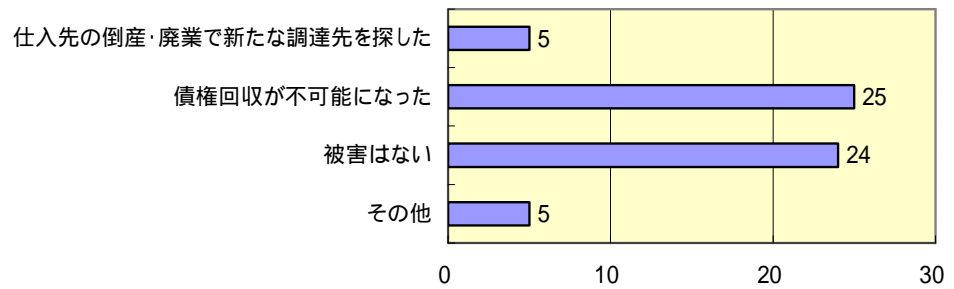
倒産・廃業の有無



倒産・廃業先



倒産・廃業の影響



倒産・廃業の主たる原因

